

# 試算結果

## 付属資料

厚生年金及び国民年金の財政見通し

標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し

## 1 . 厚生年金及び国民年金の財政見通し

(1) 厚生労働省案	〔最終保険料率 20% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 2
(2) 参考試算 (最終保険料率を変更した場合)	〔最終保険料率 19% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 3
(3) 参考試算 (最終保険料率を変更した場合)	〔最終保険料率 18% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 4
(4) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 20% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 5
(5) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 19% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 6
(6) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 18% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 7
(7) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 20% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 8
(8) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 19% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 9
(9) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 18% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 10

## 2 . 標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し

(1) 厚生労働省案	〔最終保険料率 20% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 11
(2) 参考試算 (最終保険料率を変更した場合)	〔最終保険料率 19% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 12
(3) 参考試算 (最終保険料率を変更した場合)	〔最終保険料率 18% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 13
(4) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 20% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 14
(5) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 19% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 15
(6) 参考試算 (永久均衡方式で計算した場合)	〔最終保険料率 18% - 永久均衡方式 - 国庫負担 1 / 2〕	... P 16
(7) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 20% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 17
(8) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 19% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 18
(9) 参考試算 (国庫負担を 1 / 3 とした場合)	〔最終保険料率 18% - 有限均衡方式 - 国庫負担 1 / 3〕	... P 19

# 厚生労働省案【有限均衡方式】(最終保険料率20%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2013年度
所得代替率(終了年度時点)	54.7%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.8	32.0	5.5	43.3	15.5	2.5	177.2	149.1	4.0
32(2020)	19.60	54.0	38.4	6.2	47.8	17.9	6.2	199.4	151.3	4.0
37(2025)	20.0	60.7	43.1	7.4	51.5	19.8	9.2	241.0	164.8	4.5
42(2030)	20.0	65.9	45.7	9.0	56.2	21.9	9.7	289.9	178.7	5.0
52(2040)	20.0	74.9	49.3	11.3	71.5	28.7	3.4	359.3	179.9	5.0
62(2050)	20.0	83.1	53.9	11.4	84.8	35.5	-1.7	362.1	147.2	4.3
72(2060)	20.0	91.1	60.3	10.7	93.8	40.1	-2.7	337.6	111.5	3.6
82(2070)	20.0	98.4	66.7	9.7	102.5	44.2	-4.1	304.4	81.7	3.0
92(2080)	20.0	106.7	74.2	8.1	112.4	48.7	-5.7	254.6	55.5	2.3
102(2090)	20.0	117.5	84.3	6.2	123.8	53.9	-6.3	193.0	34.2	1.6
112(2100)	20.0	130.9	96.8	4.2	137.0	59.8	-6.1	130.9	18.8	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料17,300円(厚生年金20%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,300	6.8	3.0	0.7	5.8	1.1	21.6	18.2	3.6
32(2020)	17,300	7.7	3.3	0.8	6.6	1.1	27.0	20.5	3.9
37(2025)	17,300	8.7	3.6	1.0	7.4	1.2	32.9	22.5	4.3
42(2030)	17,300	9.7	3.9	1.2	8.5	1.3	39.3	24.2	4.5
52(2040)	17,300	11.9	4.2	1.5	11.2	0.7	49.3	24.7	4.3
62(2050)	17,300	13.8	4.6	1.7	13.7	0.1	52.7	21.4	3.8
72(2060)	17,300	15.4	5.2	1.6	15.5	-0.2	52.0	17.2	3.4
82(2070)	17,300	16.7	5.7	1.5	17.2	-0.4	48.9	13.1	2.9
92(2080)	17,300	18.2	6.4	1.4	19.0	-0.7	42.8	9.3	2.3
102(2090)	17,300	20.0	7.3	1.1	21.0	-1.0	33.8	6.0	1.7
112(2100)	17,300	22.0	8.4	0.7	23.3	-1.3	22.0	3.2	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 最終保険料率19%とした場合【有限均衡方式】

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2017年度
所得代替率(終了年度時点)	52.3%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.0	53.1	37.6	6.5	45.8	17.1	7.3	208.7	158.3	4.4
37(2025)	19.0	58.4	40.9	7.7	49.4	19.0	9.0	250.2	171.1	4.9
42(2030)	19.0	63.4	43.4	9.2	54.0	21.0	9.5	297.9	183.6	5.3
52(2040)	19.0	72.1	46.8	11.5	68.8	27.6	3.3	365.5	183.0	5.3
62(2050)	19.0	79.9	51.2	11.6	81.6	34.1	-1.7	368.3	149.8	4.5
72(2060)	19.0	87.5	57.3	10.9	90.2	38.6	-2.7	344.2	113.7	3.8
82(2070)	19.0	94.5	63.4	9.8	98.6	42.5	-4.1	310.5	83.3	3.2
92(2080)	19.0	102.2	70.5	8.3	108.1	46.9	-5.9	259.2	56.5	2.5
102(2090)	19.0	112.3	80.1	6.2	119.1	51.8	-6.8	194.1	34.4	1.7
112(2100)	19.0	124.7	92.0	4.0	131.8	57.5	-7.0	124.7	17.9	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料16,600円(厚生年金19%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,600	5.9	2.8	0.5	4.9	1.0	16.1	15.0	3.1
27(2015)	16,600	6.6	2.9	0.6	5.6	1.0	21.1	17.7	3.6
32(2020)	16,600	7.4	3.2	0.8	6.4	1.1	26.2	19.9	4.0
37(2025)	16,600	8.3	3.5	1.0	7.1	1.2	32.0	21.9	4.3
42(2030)	16,600	9.4	3.7	1.2	8.1	1.2	38.2	23.5	4.5
52(2040)	16,600	11.4	4.0	1.5	10.8	0.6	47.8	23.9	4.4
62(2050)	16,600	13.3	4.4	1.6	13.2	0.1	51.0	20.8	3.9
72(2060)	16,600	14.8	4.9	1.6	14.9	-0.2	50.4	16.7	3.4
82(2070)	16,600	16.1	5.5	1.5	16.5	-0.4	47.4	12.7	2.9
92(2080)	16,600	17.5	6.1	1.3	18.2	-0.7	41.4	9.0	2.3
102(2090)	16,600	19.2	7.0	1.0	20.2	-1.0	32.6	5.8	1.7
112(2100)	16,600	21.1	8.0	0.7	22.4	-1.3	21.1	3.0	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1 %  
 物価上昇率 1.0 %  
 運用利回り 3.2 %  
 可処分所得上昇率 2.1 % (ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 最終保険料率18%とした場合【有限均衡方式】

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2024年度
所得代替率(終了年度時点)	49.5%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	18.0	50.8	35.7	6.4	44.6	16.7	6.2	204.8	155.3	4.5
37(2025)	18.0	55.6	38.7	7.5	46.9	18.0	8.7	243.7	166.6	5.0
42(2030)	18.0	60.3	41.2	9.0	51.2	20.0	9.1	289.6	178.5	5.5
52(2040)	18.0	68.7	44.3	11.1	65.5	26.3	3.2	354.5	177.5	5.4
62(2050)	18.0	76.1	48.5	11.3	77.7	32.5	-1.6	357.3	145.3	4.6
72(2060)	18.0	83.2	54.3	10.6	85.8	36.7	-2.6	334.1	110.4	3.9
82(2070)	18.0	89.8	60.0	9.6	93.8	40.5	-4.0	301.4	80.9	3.3
92(2080)	18.0	97.1	66.8	8.0	102.9	44.6	-5.8	251.5	54.8	2.5
102(2090)	18.0	106.6	75.9	6.0	113.3	49.3	-6.7	187.6	33.2	1.7
112(2100)	18.0	118.3	87.1	3.8	125.4	54.7	-7.1	118.3	17.0	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

- 賃金上昇率 2.1%
- 物価上昇率 1.0%
- 運用利回り 3.2%
- 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料15,800円(厚生年金18%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	15,800	5.7	2.7	0.5	4.8	0.9	15.0	14.2	2.9
22(2010)	15,800	5.8	2.7	0.5	4.9	0.9	15.9	14.8	3.0
27(2015)	15,800	6.4	2.8	0.6	5.6	0.8	20.1	16.9	3.4
32(2020)	15,800	7.1	3.0	0.8	6.2	1.0	24.5	18.6	3.8
37(2025)	15,800	7.9	3.3	0.9	6.8	1.1	29.9	20.5	4.2
42(2030)	15,800	8.9	3.6	1.1	7.7	1.2	35.8	22.1	4.5
52(2040)	15,800	10.9	3.8	1.4	10.3	0.6	45.0	22.5	4.3
62(2050)	15,800	12.6	4.2	1.5	12.5	0.1	48.1	19.6	3.8
72(2060)	15,800	14.1	4.7	1.5	14.2	-0.2	47.5	15.7	3.4
82(2070)	15,800	15.3	5.2	1.4	15.7	-0.4	44.6	12.0	2.9
92(2080)	15,800	16.7	5.8	1.2	17.4	-0.7	39.0	8.5	2.3
102(2090)	15,800	18.3	6.7	1.0	19.2	-0.9	30.8	5.5	1.7
112(2100)	15,800	20.1	7.7	0.7	21.3	-1.2	20.1	2.9	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。



# 参考 永久均衡方式とした場合 (最終保険料率20%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2016年度
所得代替率(終了年度時点)	52.9%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.60	53.9	38.4	6.4	46.3	17.3	7.6	207.8	157.6	4.3
37(2025)	20.0	60.9	43.1	7.9	49.9	19.1	11.0	257.7	176.2	4.9
42(2030)	20.0	66.4	45.7	9.8	54.4	21.2	12.0	316.9	195.3	5.6
52(2040)	20.0	76.2	49.3	13.0	69.2	27.8	7.0	415.8	208.2	5.9
62(2050)	20.0	85.6	53.9	14.6	82.0	34.3	3.6	463.8	188.6	5.6
72(2060)	20.0	95.5	60.3	15.8	90.7	38.8	4.9	504.6	166.7	5.5
82(2070)	20.0	105.7	66.7	17.6	99.1	42.7	6.6	563.3	151.2	5.6
92(2080)	20.0	117.9	74.2	20.1	108.7	47.1	9.2	642.1	140.0	5.8
102(2090)	20.0	134.1	84.3	23.7	119.7	52.1	14.4	760.0	134.6	6.2
112(2100)	20.0	155.2	96.8	29.5	132.4	57.8	22.7	947.5	136.3	7.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料17,900円(厚生年金20%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,900	6.9	3.2	0.7	5.6	1.2	22.2	18.7	3.7
32(2020)	17,900	7.8	3.4	0.9	6.4	1.4	28.7	21.8	4.3
37(2025)	17,900	8.8	3.7	1.1	7.2	1.6	36.2	24.7	4.8
42(2030)	17,900	9.9	4.0	1.4	8.2	1.7	44.5	27.4	5.2
52(2040)	17,900	12.2	4.3	1.9	10.9	1.3	59.6	29.9	5.4
62(2050)	17,900	14.2	4.7	2.2	13.2	1.0	70.8	28.8	5.3
72(2060)	17,900	16.2	5.3	2.5	15.0	1.1	81.4	26.9	5.3
82(2070)	17,900	18.0	5.9	2.9	16.6	1.4	94.1	25.3	5.6
92(2080)	17,900	20.2	6.6	3.4	18.3	1.8	110.3	24.1	5.9
102(2090)	17,900	22.9	7.5	4.1	20.3	2.6	132.6	23.5	6.4
112(2100)	17,900	26.3	8.7	5.1	22.5	3.7	164.3	23.6	7.1

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1 %  
 物価上昇率 1.0 %  
 運用利回り 3.2 %  
 可処分所得上昇率 2.1 % (ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 永久均衡方式とした場合 (最終保険料率19%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2022年度
所得代替率(終了年度時点)	50.2%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.0	52.9	37.6	6.5	44.5	16.7	8.4	211.1	160.1	4.6
37(2025)	19.0	58.4	40.9	8.0	47.5	18.2	10.9	260.9	178.4	5.3
42(2030)	19.0	63.6	43.4	9.9	51.9	20.2	11.8	319.2	196.7	5.9
52(2040)	19.0	73.2	46.8	13.0	66.1	26.6	7.0	417.0	208.8	6.2
62(2050)	19.0	82.3	51.2	14.6	78.4	32.8	3.8	466.4	189.7	5.9
72(2060)	19.0	91.8	57.3	16.0	86.7	37.1	5.1	509.7	168.4	5.8
82(2070)	19.0	101.7	63.4	17.9	94.8	40.9	6.9	571.2	153.3	6.0
92(2080)	19.0	113.5	70.5	20.4	103.9	45.1	9.6	653.5	142.5	6.2
102(2090)	19.0	129.2	80.1	24.2	114.4	49.8	14.8	775.1	137.3	6.6
112(2100)	19.0	149.6	92.0	30.1	126.6	55.3	23.0	965.7	138.9	7.4

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料17,100円(厚生年金19%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,100	6.7	3.0	0.7	5.6	1.1	21.6	18.2	3.6
32(2020)	17,100	7.5	3.3	0.8	6.2	1.3	27.5	20.9	4.2
37(2025)	17,100	8.4	3.6	1.1	6.9	1.5	34.6	23.7	4.8
42(2030)	17,100	9.4	3.8	1.3	7.8	1.6	42.6	26.3	5.2
52(2040)	17,100	11.6	4.1	1.8	10.4	1.2	57.2	28.6	5.4
62(2050)	17,100	13.6	4.5	2.1	12.6	1.0	67.9	27.6	5.3
72(2060)	17,100	15.5	5.1	2.4	14.4	1.1	78.0	25.8	5.4
82(2070)	17,100	17.2	5.6	2.8	15.9	1.3	90.2	24.2	5.6
92(2080)	17,100	19.3	6.3	3.3	17.5	1.8	105.7	23.0	5.9
102(2090)	17,100	21.9	7.2	4.0	19.4	2.5	126.9	22.5	6.4
112(2100)	17,100	25.1	8.3	4.9	21.6	3.6	157.3	22.6	7.1

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1 %  
 物価上昇率 1.0 %  
 運用利回り 3.2 %  
 可処分所得上昇率 2.1 % (ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 永久均衡方式とした場合 (最終保険料率18%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 2

調整期間(終了年度)	2029年度
所得代替率(終了年度時点)	47.2%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	18.0	50.8	35.7	6.4	44.6	16.7	6.2	204.8	155.3	4.5
37(2025)	18.0	55.5	38.7	7.6	46.3	17.8	9.1	244.3	167.1	5.1
42(2030)	18.0	60.1	41.2	9.2	49.0	19.1	11.1	297.6	183.4	5.9
52(2040)	18.0	69.1	44.3	12.2	62.5	25.1	6.6	389.9	195.2	6.1
62(2050)	18.0	77.7	48.5	13.7	74.2	31.0	3.6	435.8	177.2	5.8
72(2060)	18.0	86.7	54.3	14.9	82.0	35.1	4.8	475.8	157.2	5.7
82(2070)	18.0	96.0	60.0	16.7	89.6	38.7	6.4	532.7	143.0	5.9
92(2080)	18.0	107.1	66.8	19.0	98.3	42.6	8.9	608.9	132.8	6.1
102(2090)	18.0	122.0	75.9	22.5	108.2	47.1	13.8	721.9	127.8	6.5
112(2100)	18.0	141.2	87.1	28.0	119.8	52.3	21.5	899.5	129.4	7.3

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 国民年金の財政見通し

(最終保険料16,300円(厚生年金18%))

国庫負担割合 1 / 2

## 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.7	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,300	5.9	2.7	0.5	4.9	1.0	16.0	14.9	3.1
27(2015)	16,300	6.5	2.9	0.6	5.6	0.9	20.7	17.4	3.5
32(2020)	16,300	7.2	3.1	0.8	6.2	1.1	25.6	19.4	4.0
37(2025)	16,300	8.0	3.4	1.0	6.7	1.3	31.7	21.7	4.5
42(2030)	16,300	8.9	3.7	1.2	7.4	1.5	39.0	24.0	5.1
52(2040)	16,300	11.0	3.9	1.6	9.8	1.2	52.6	26.3	5.2
62(2050)	16,300	12.9	4.3	2.0	12.0	0.9	62.4	25.4	5.1
72(2060)	16,300	14.6	4.8	2.2	13.6	1.0	71.7	23.7	5.2
82(2070)	16,300	16.2	5.3	2.6	15.0	1.2	82.8	22.2	5.4
92(2080)	16,300	18.2	6.0	3.0	16.6	1.6	96.9	21.1	5.7
102(2090)	16,300	20.6	6.9	3.6	18.4	2.3	116.3	20.6	6.2
112(2100)	16,300	23.7	7.9	4.5	20.4	3.3	144.2	20.7	6.9

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 国庫負担割合3分の1とした場合

【有限均衡方式】(最終保険料率20%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 3

調整期間(終了年度)	2024年度
所得代替率(終了年度時点)	49.3%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	29.5	21.7	3.3	32.6	10.9	-3.1	164.0	163.4	5.1
18(2006)	14.64	30.9	22.6	3.8	33.7	11.2	-2.8	161.3	160.0	4.9
19(2007)	15.00	32.4	23.5	4.3	34.5	11.5	-2.1	159.2	156.5	4.7
20(2008)	15.35	34.0	24.4	5.0	35.4	11.8	-1.4	157.8	152.7	4.5
21(2009)	15.70	35.1	25.4	4.9	36.7	12.3	-1.6	156.2	148.3	4.3
22(2010)	16.06	36.2	26.4	4.9	37.7	12.6	-1.6	154.6	144.1	4.1
27(2015)	17.83	42.3	32.0	4.7	42.2	15.1	0.1	150.5	126.7	3.6
32(2020)	19.60	49.5	38.4	5.1	44.5	16.7	5.0	164.3	124.6	3.6
37(2025)	20.0	55.6	43.1	6.3	46.5	17.8	9.1	203.5	139.2	4.2
42(2030)	20.0	60.3	45.7	7.8	50.7	19.7	9.6	251.9	155.2	4.8
52(2040)	20.0	68.0	49.3	10.1	64.5	25.9	3.5	321.6	161.0	4.9
62(2050)	20.0	74.9	53.9	10.3	76.4	32.0	-1.6	325.9	132.5	4.3
72(2060)	20.0	82.0	60.3	9.6	84.5	36.1	-2.5	303.0	100.1	3.6
82(2070)	20.0	88.6	66.7	8.6	92.4	39.8	-3.8	272.1	73.0	3.0
92(2080)	20.0	96.1	74.2	7.2	101.3	43.9	-5.2	226.2	49.3	2.3
102(2090)	20.0	106.0	84.3	5.5	111.5	48.6	-5.5	170.8	30.2	1.6
112(2100)	20.0	118.6	96.8	3.8	123.4	53.9	-4.9	118.6	17.1	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度~)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

**国民年金の財政見通し**  
 - 最終保険料22,400円(厚生年金20%) -

国庫負担割合 1 / 3

**【基準ケースの財政見通し】**

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.0	10.9	2.7
18(2006)	14,500	4.4	2.4	0.3	4.4	0.0	11.0	10.9	2.5
19(2007)	15,100	4.6	2.5	0.3	4.6	0.1	11.0	10.9	2.4
20(2008)	15,700	4.9	2.6	0.4	4.7	0.2	11.2	10.8	2.3
21(2009)	16,300	5.0	2.8	0.4	4.8	0.2	11.4	10.8	2.3
22(2010)	16,900	5.1	2.8	0.4	4.9	0.2	11.6	10.8	2.3
27(2015)	19,900	6.1	3.5	0.4	5.6	0.5	13.7	11.5	2.3
32(2020)	22,400	7.3	4.3	0.6	6.2	1.1	18.1	13.7	2.8
37(2025)	22,400	8.1	4.7	0.8	6.7	1.4	24.6	16.8	3.5
42(2030)	22,400	9.1	5.0	1.0	7.6	1.5	31.9	19.7	4.0
52(2040)	22,400	10.8	5.4	1.3	10.0	0.7	43.2	21.6	4.2
62(2050)	22,400	12.2	5.9	1.5	12.2	0.1	46.7	19.0	3.8
72(2060)	22,400	13.6	6.7	1.4	13.8	-0.2	45.9	15.2	3.3
82(2070)	22,400	14.7	7.4	1.3	15.2	-0.5	42.5	11.4	2.8
92(2080)	22,400	16.0	8.3	1.2	16.7	-0.7	36.6	8.0	2.2
102(2090)	22,400	17.7	9.4	0.9	18.5	-0.8	28.6	5.1	1.6
112(2100)	22,400	19.6	10.9	0.6	20.6	-0.9	19.6	2.8	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。  
 賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。



# 参考 国庫負担割合3分の1とした場合

【有限均衡方式】(最終保険料率19%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 3

調整期間(終了年度)	2031年度
所得代替率(終了年度時点)	46.4%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	29.5	21.7	3.3	32.6	10.9	-3.1	164.0	163.4	5.1
18(2006)	14.64	30.9	22.6	3.8	33.7	11.2	-2.8	161.3	160.0	4.9
19(2007)	15.00	32.4	23.5	4.3	34.5	11.5	-2.1	159.2	156.5	4.7
20(2008)	15.35	34.0	24.4	5.0	35.4	11.8	-1.4	157.8	152.7	4.5
21(2009)	15.70	35.1	25.4	4.9	36.7	12.3	-1.6	156.2	148.3	4.3
22(2010)	16.06	36.2	26.4	4.9	37.7	12.6	-1.6	154.6	144.1	4.1
27(2015)	17.83	42.3	32.0	4.7	42.2	15.1	0.1	150.5	126.7	3.6
32(2020)	19.0	48.7	37.6	5.1	44.5	16.7	4.2	163.3	123.9	3.6
37(2025)	19.0	53.0	40.9	5.9	46.2	17.7	6.8	191.8	131.2	4.0
42(2030)	19.0	57.1	43.4	7.2	48.3	18.8	8.9	232.9	143.5	4.6
52(2040)	19.0	64.4	46.8	9.4	61.0	24.5	3.3	298.9	149.6	4.8
62(2050)	19.0	70.9	51.2	9.6	72.4	30.3	-1.5	302.8	123.2	4.2
72(2060)	19.0	77.6	57.3	8.9	80.0	34.2	-2.4	281.3	92.9	3.5
82(2070)	19.0	83.9	63.4	8.0	87.4	37.7	-3.5	252.5	67.8	2.9
92(2080)	19.0	91.0	70.5	6.7	95.9	41.6	-4.8	210.0	45.8	2.2
102(2090)	19.0	100.5	80.1	5.1	105.6	46.0	-5.0	159.2	28.2	1.6
112(2100)	19.0	112.6	92.0	3.6	116.8	51.0	-4.3	112.6	16.2	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

**国民年金の財政見通し**  
- 最終保険料21,300円(厚生年金19%) -

国庫負担割合 1 / 3

**【基準ケースの財政見通し】**

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.1	2.2	0.2	4.2	-0.1	11.0	10.9	2.7
18(2006)	14,500	4.4	2.4	0.3	4.4	0.0	11.0	10.9	2.5
19(2007)	15,100	4.6	2.5	0.3	4.6	0.1	11.0	10.9	2.4
20(2008)	15,700	4.9	2.6	0.4	4.7	0.2	11.2	10.8	2.3
21(2009)	16,300	5.0	2.8	0.4	4.8	0.2	11.4	10.8	2.3
22(2010)	16,900	5.1	2.8	0.4	4.9	0.2	11.6	10.8	2.3
27(2015)	19,900	6.1	3.5	0.4	5.6	0.5	13.7	11.5	2.3
32(2020)	21,300	7.1	4.1	0.5	6.2	0.9	17.6	13.4	2.7
37(2025)	21,300	7.8	4.4	0.7	6.7	1.1	22.9	15.6	3.3
42(2030)	21,300	8.6	4.8	0.9	7.2	1.3	29.3	18.1	3.9
52(2040)	21,300	10.2	5.2	1.2	9.5	0.7	40.0	20.0	4.1
62(2050)	21,300	11.6	5.7	1.4	11.5	0.1	43.3	17.6	3.8
72(2060)	21,300	12.9	6.3	1.3	13.0	-0.2	42.5	14.0	3.3
82(2070)	21,300	13.9	7.0	1.2	14.4	-0.4	39.4	10.6	2.8
92(2080)	21,300	15.2	7.9	1.1	15.8	-0.6	33.9	7.4	2.2
102(2090)	21,300	16.8	9.0	0.9	17.5	-0.8	26.7	4.7	1.6
112(2100)	21,300	18.6	10.3	0.6	19.5	-0.8	18.7	2.7	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

# 参考 国庫負担割合3分の1とした場合

【有限均衡方式】(最終保険料率18%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 3

調整期間(終了年度)	2037年度
所得代替率(終了年度時点)	42.5%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	29.5	21.7	3.3	32.6	10.9	-3.1	164.0	163.4	5.1
18(2006)	14.64	30.9	22.6	3.8	33.7	11.2	-2.8	161.3	160.0	4.9
19(2007)	15.00	32.4	23.5	4.3	34.5	11.5	-2.1	159.2	156.5	4.7
20(2008)	15.35	34.0	24.4	5.0	35.4	11.8	-1.4	157.8	152.7	4.5
21(2009)	15.70	35.1	25.4	4.9	36.7	12.3	-1.6	156.2	148.3	4.3
22(2010)	16.06	36.2	26.4	4.9	37.7	12.6	-1.6	154.6	144.1	4.1
27(2015)	17.83	42.3	32.0	4.7	42.2	15.1	0.1	150.5	126.7	3.6
32(2020)	18.0	46.5	35.7	4.9	44.6	16.7	2.0	157.0	119.1	3.5
37(2025)	18.0	50.4	38.7	5.4	46.3	17.8	4.0	172.7	118.1	3.6
42(2030)	18.0	53.8	41.2	6.1	48.5	18.9	5.4	197.7	121.8	4.0
52(2040)	18.0	59.7	44.3	7.7	57.2	23.0	2.5	244.3	122.3	4.2
62(2050)	18.0	65.6	48.5	7.7	67.3	28.1	-1.7	243.3	99.0	3.6
72(2060)	18.0	71.9	54.3	7.0	74.0	31.6	-2.1	222.4	73.5	3.0
82(2070)	18.0	77.9	60.0	6.3	80.7	34.8	-2.8	198.7	53.3	2.5
92(2080)	18.0	84.9	66.8	5.3	88.5	38.4	-3.6	165.9	36.2	1.9
102(2090)	18.0	94.2	75.9	4.2	97.4	42.4	-3.2	130.5	23.1	1.4
112(2100)	18.0	106.2	87.1	3.4	107.8	47.0	-1.7	106.2	15.3	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 参考 国庫負担割合3分の1とした場合

【有限均衡方式】(最終保険料率18%)

## 厚生年金の財政見通し

### 国庫負担割合 1 / 3

調整期間(終了年度)	2037年度
所得代替率(終了年度時点)	42.5%

### 【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 割合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	29.5	21.7	3.3	32.6	10.9	-3.1	164.0	163.4	5.1
18(2006)	14.64	30.9	22.6	3.8	33.7	11.2	-2.8	161.3	160.0	4.9
19(2007)	15.00	32.4	23.5	4.3	34.5	11.5	-2.1	159.2	156.5	4.7
20(2008)	15.35	34.0	24.4	5.0	35.4	11.8	-1.4	157.8	152.7	4.5
21(2009)	15.70	35.1	25.4	4.9	36.7	12.3	-1.6	156.2	148.3	4.3
22(2010)	16.06	36.2	26.4	4.9	37.7	12.6	-1.6	154.6	144.1	4.1
27(2015)	17.83	42.3	32.0	4.7	42.2	15.1	0.1	150.5	126.7	3.6
32(2020)	18.0	46.5	35.7	4.9	44.6	16.7	2.0	157.0	119.1	3.5
37(2025)	18.0	50.4	38.7	5.4	46.3	17.8	4.0	172.7	118.1	3.6
42(2030)	18.0	53.8	41.2	6.1	48.5	18.9	5.4	197.7	121.8	4.0
52(2040)	18.0	59.7	44.3	7.7	57.2	23.0	2.5	244.3	122.3	4.2
62(2050)	18.0	65.6	48.5	7.7	67.3	28.1	-1.7	243.3	99.0	3.6
72(2060)	18.0	71.9	54.3	7.0	74.0	31.6	-2.1	222.4	73.5	3.0
82(2070)	18.0	77.9	60.0	6.3	80.7	34.8	-2.8	198.7	53.3	2.5
92(2080)	18.0	84.9	66.8	5.3	88.5	38.4	-3.6	165.9	36.2	1.9
102(2090)	18.0	94.2	75.9	4.2	97.4	42.4	-3.2	130.5	23.1	1.4
112(2100)	18.0	106.2	87.1	3.4	107.8	47.0	-1.7	106.2	15.3	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

# 厚生労働省案に基づく試算結果 (最終保険料率20%) 【有限均衡方式 (財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金20%、  
 国民年金17,300円 (平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の20%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で55%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ51%~56%程度の範囲となる。

細線... 少子化改善 + 経済好転の場合  
 太線... 基準ケースの場合  
 破線... 少子化進行 + 経済悪化の場合

名目金額  
(万円)

現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)(名目額)  
 40.1

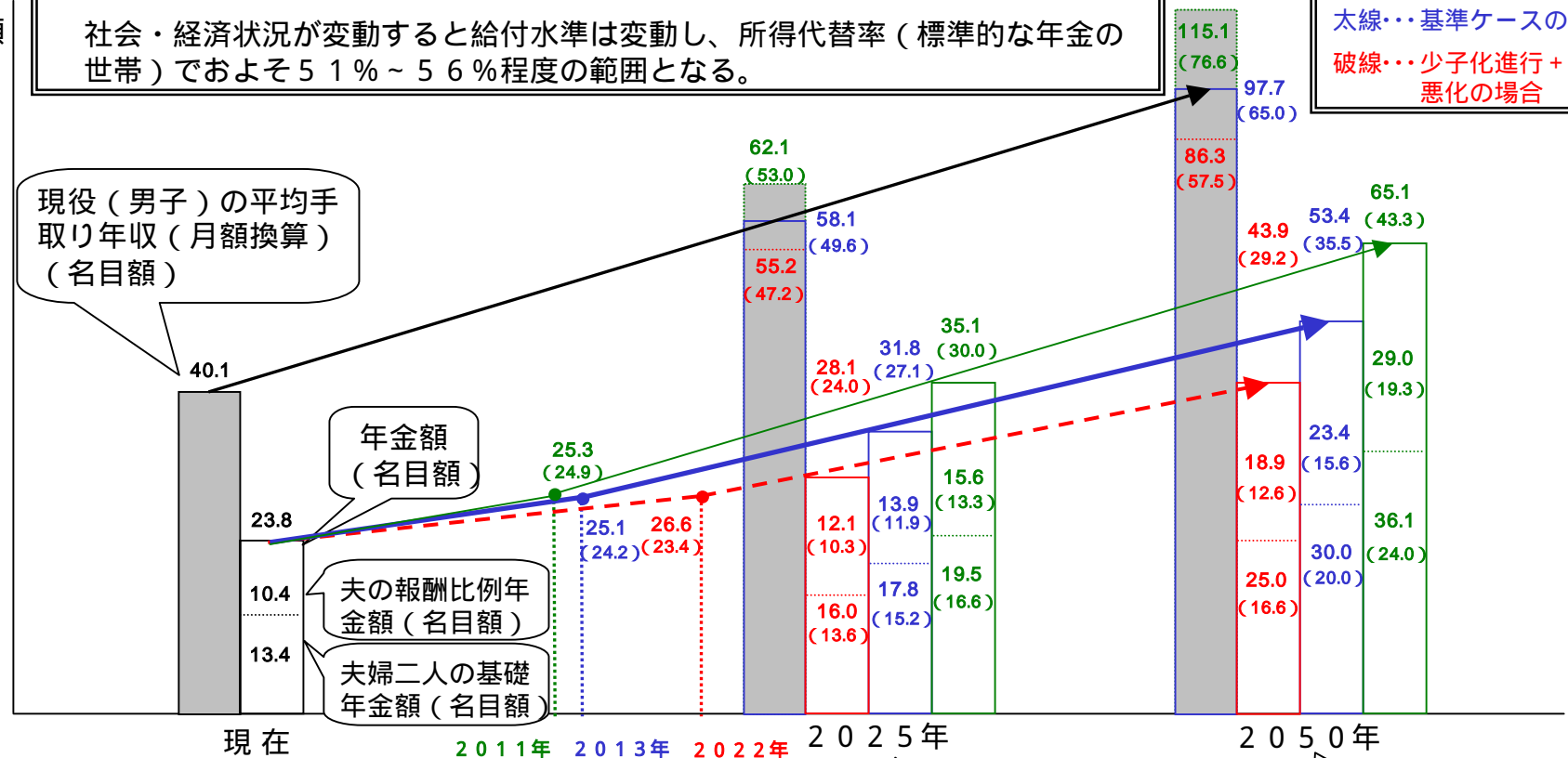
年金額(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)  
 10.4  
 夫婦二人の基礎年金額(名目額)  
 13.4

2011年 比例: 2008 基礎: 2011 (少子化改善 + 経済好転・調整期間終了)  
 2013年 比例: 2013 基礎: 2013 (基準ケース・調整期間終了)  
 2022年 比例: 2022 基礎: 2019 (少子化進行 + 経済悪化・調整期間終了)

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。



所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 50.8%  
 基準ケース 54.7%  
 少子化改善 + 経済好転 56.5%

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 50.8%  
 基準ケース 54.7%  
 少子化改善 + 経済好転 56.5%

# 参考 最終保険料率を19%とした場合【有限均衡方式(財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金19%、  
 国民年金16,600円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の19%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で52%程度となる。

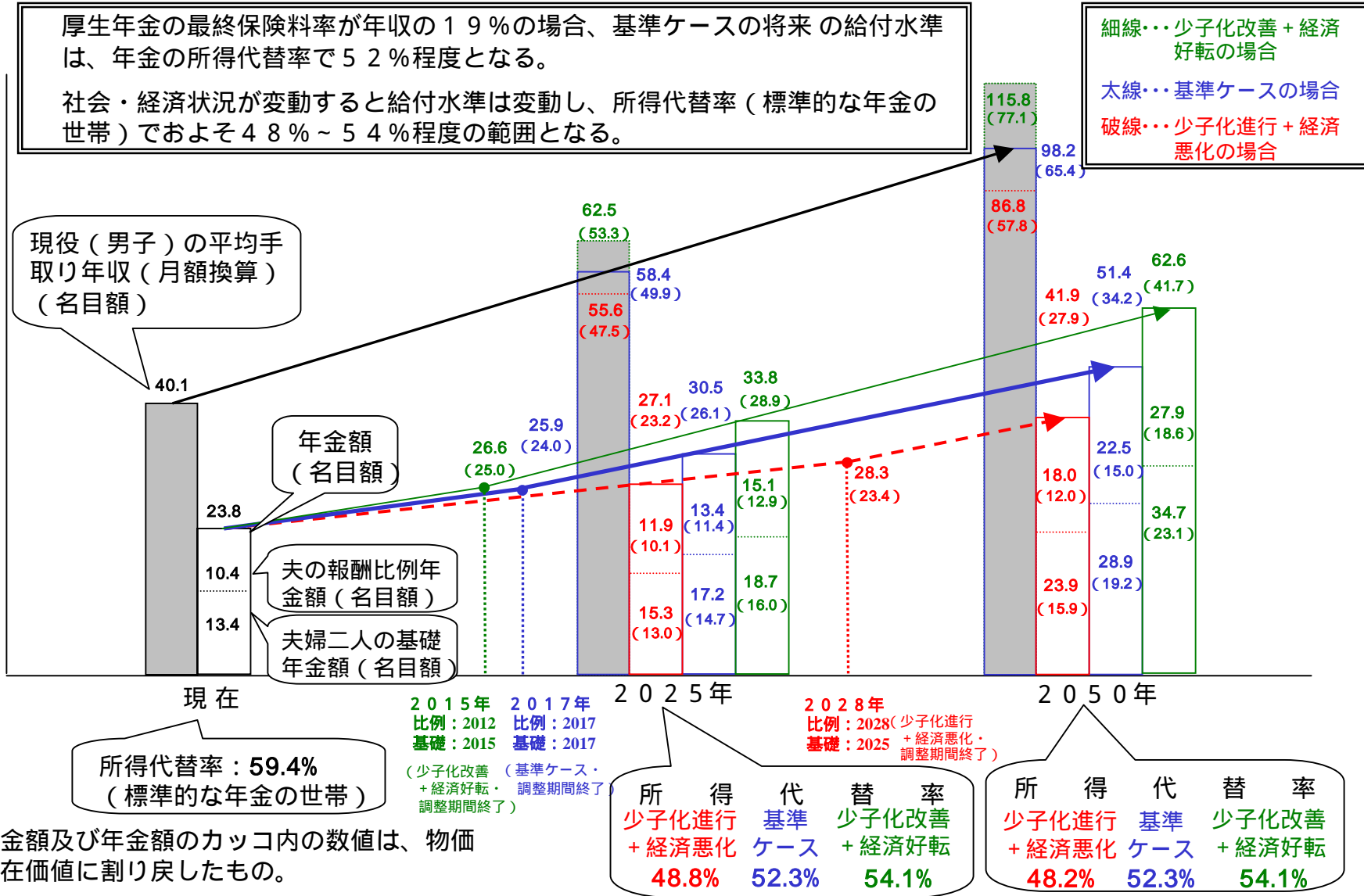
社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ48%~54%程度の範囲となる。

細線...少子化改善+経済好転の場合

太線...基準ケースの場合

破線...少子化進行+経済悪化の場合

名目金額  
(万円)



# 参考 最終保険料率を18%とした場合【有限均衡方式(財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金18%、  
 国民年金15,800円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の18%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で49%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ45%~51%程度の範囲となる。

細線...少子化改善+経済好転の場合

太線...基準ケースの場合

破線...少子化進行+経済悪化の場合

名目金額  
(万円)

現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)  
(名目額)

40.1

年金額  
(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)

夫婦二人の基礎年金額(名目額)

現在

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。

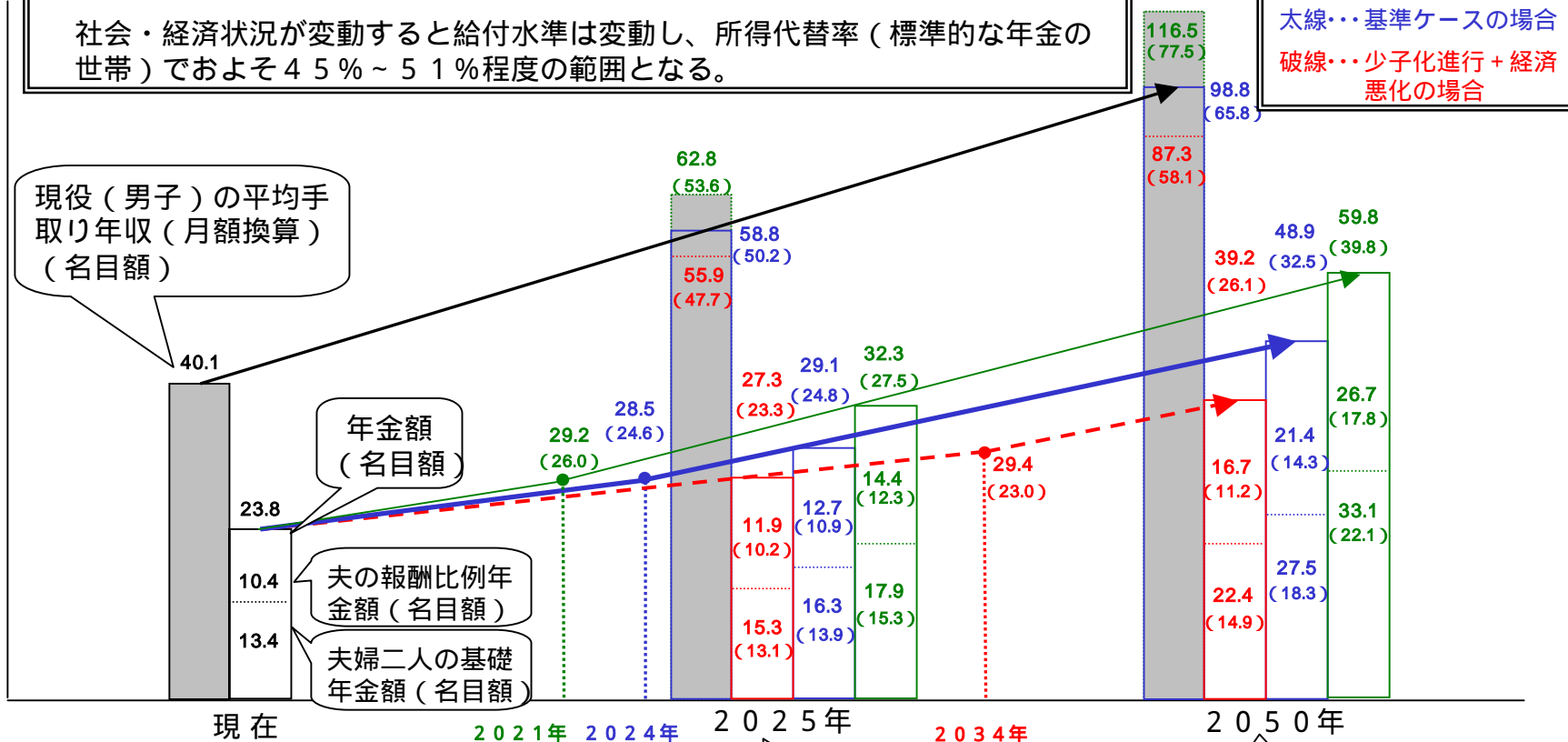
2021年 比例: 2017 基礎: 2021  
 2024年 比例: 2024 基礎: 2024

(少子化改善+経済好転・調整期間終了)  
 (基準ケース・少子化改善+経済好転・調整期間終了)

2034年 比例: 2034(少子化進行+経済悪化・調整期間終了)  
 基礎: 2031

所得代替率	所得代替率	所得代替率
少子化進行+経済悪化	基準ケース	少子化改善+経済好転
48.8%	49.5%	51.4%

所得代替率	所得代替率	所得代替率
少子化進行+経済悪化	基準ケース	少子化改善+経済好転
44.8%	49.5%	51.4%



# 参考 永久均衡方式で計算した場合(最終保険料率20%)

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金20%、  
 国民年金17,900円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の20%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で53%程度となる。

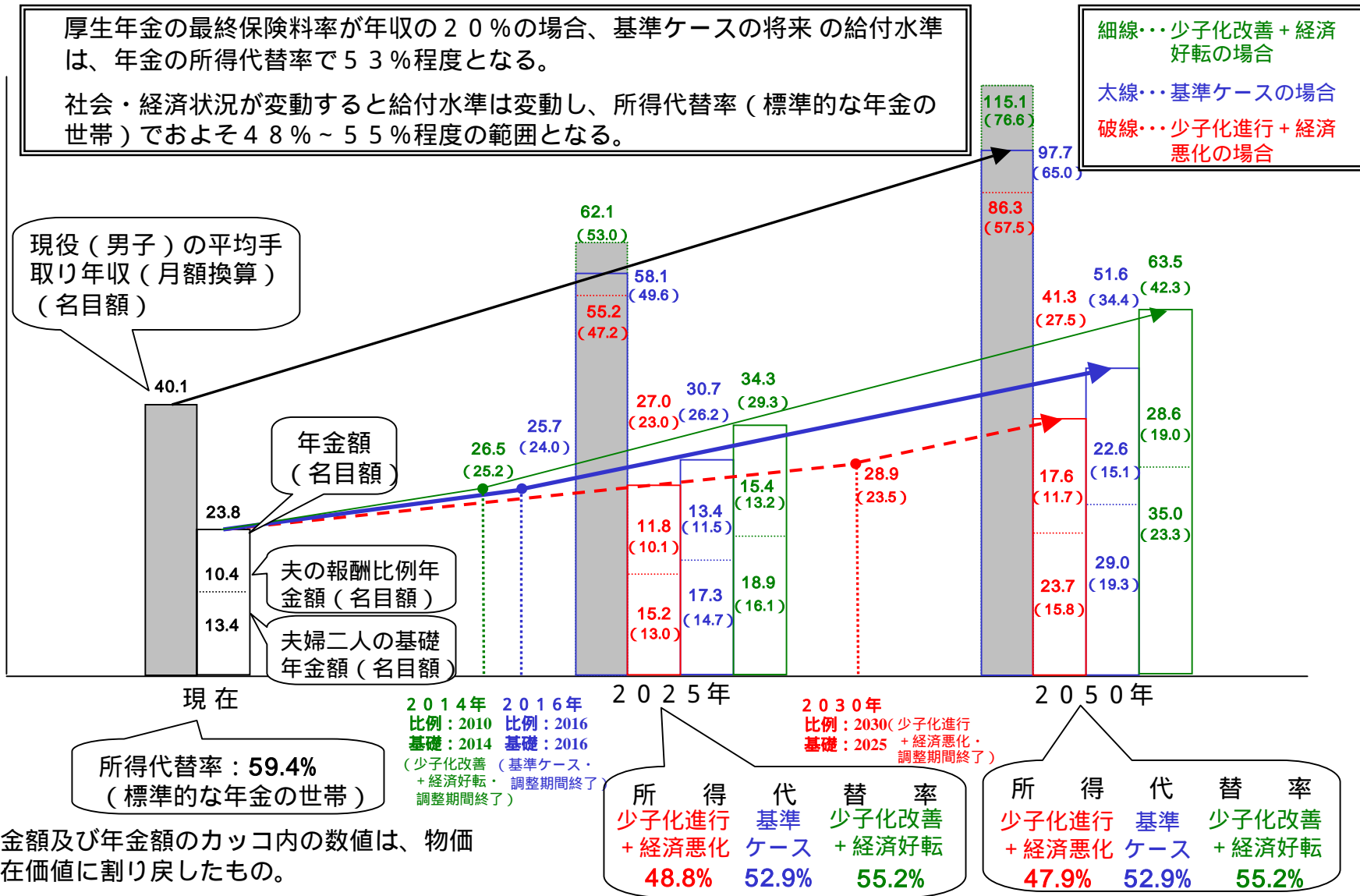
社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ48%~55%程度の範囲となる。

細線...少子化改善+経済好転の場合

太線...基準ケースの場合

破線...少子化進行+経済悪化の場合

名目金額  
(万円)





# 参考 永久均衡方式で計算した場合(最終保険料率19%)

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金19%、  
 国民年金17,100円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の19%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で50%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ45%~52%程度の範囲となる。

細線...少子化改善+経済好転の場合

太線...基準ケースの場合

破線...少子化進行+経済悪化の場合

名目金額  
(万円)

現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)  
(名目額)

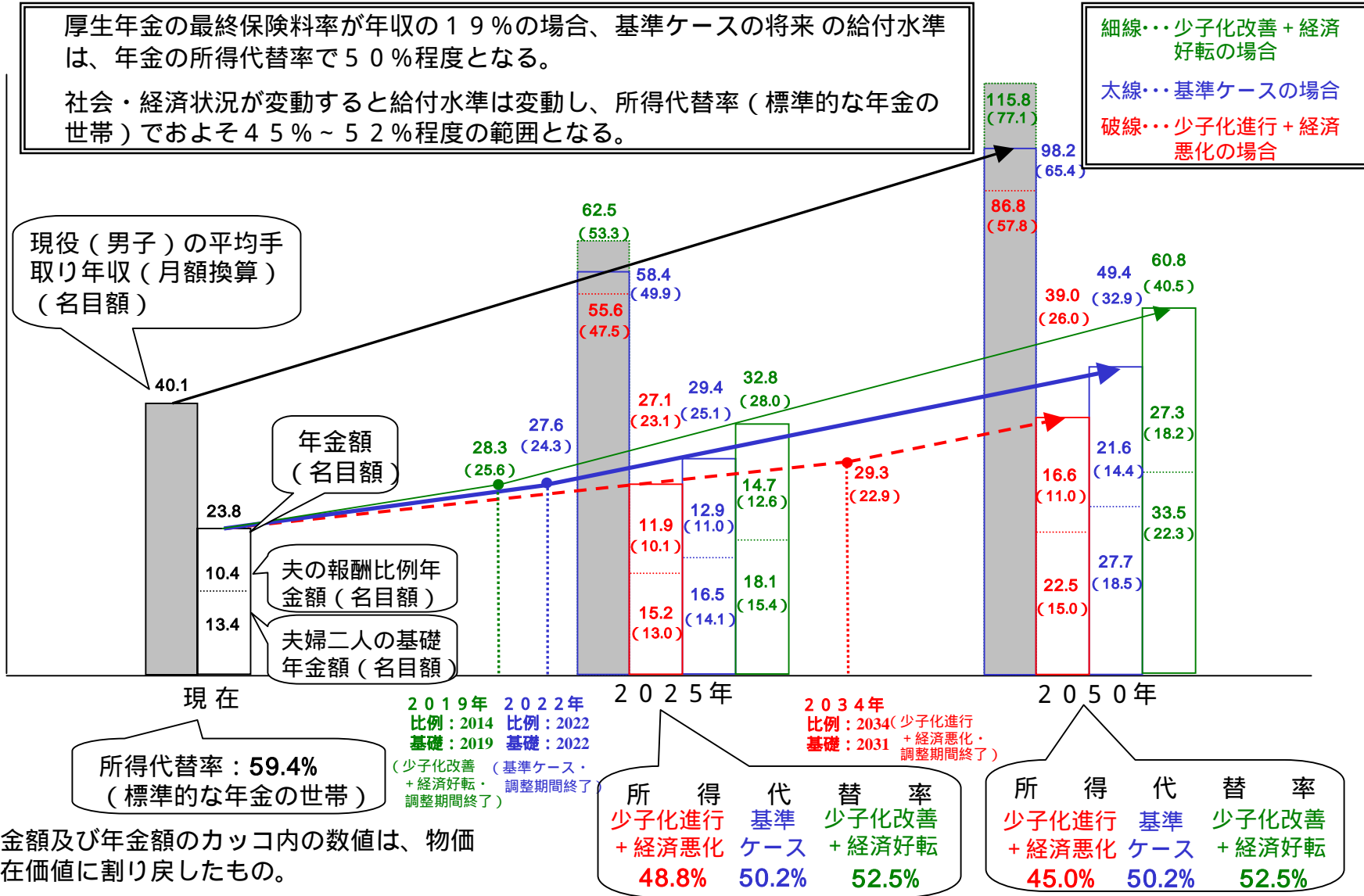
年金額  
(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)

夫婦二人の基礎年金額(名目額)

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。



所得代替率  
 少子化進行+経済悪化 48.8%  
 基準ケース 50.2%  
 少子化改善+経済好転 52.5%

所得代替率  
 少子化進行+経済悪化 45.0%  
 基準ケース 50.2%  
 少子化改善+経済好転 52.5%

# 参考 永久均衡方式で計算した場合(最終保険料率18%)

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

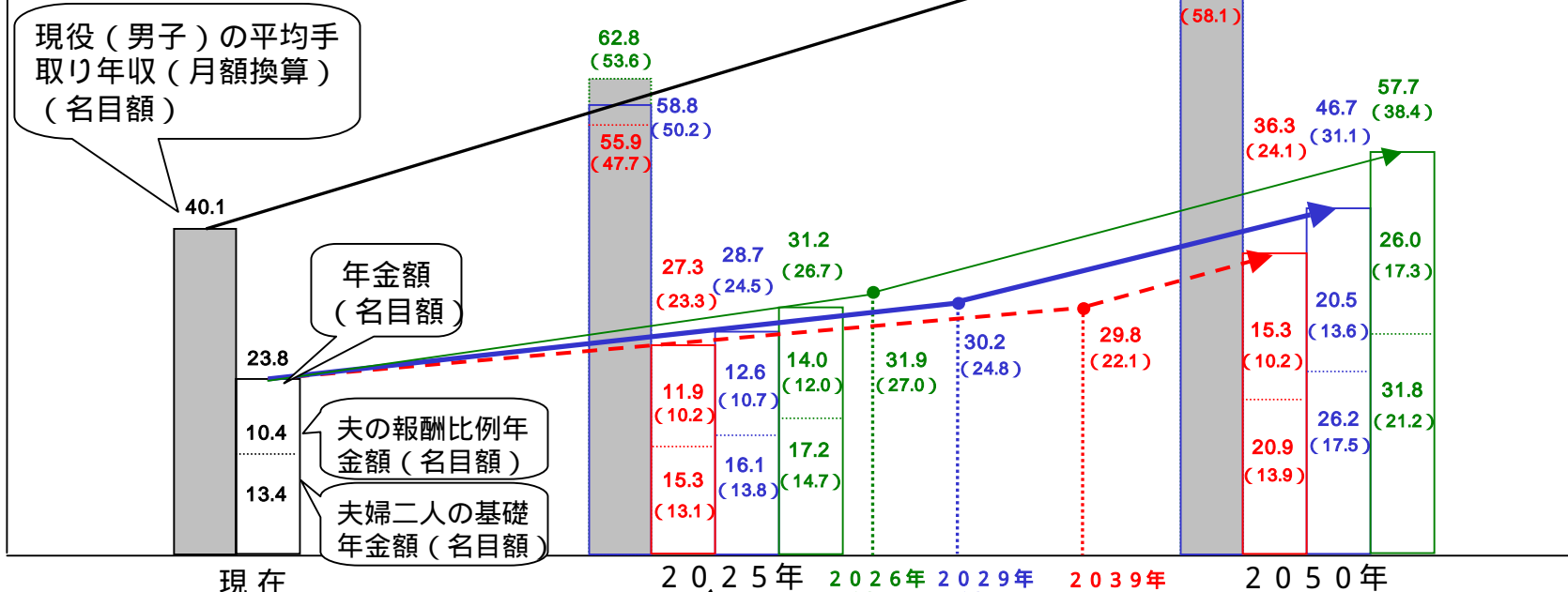
最終保険料(率)  
 厚生年金18%、  
 国民年金16,300円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の18%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で47%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ42%~49%程度の範囲となる。

細線... 少子化改善 + 経済好転の場合  
 太線... 基準ケースの場合  
 破線... 少子化進行 + 経済悪化の場合

名目金額  
(万円)



現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)(名目額)

年金額(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)

夫婦二人の基礎年金額(名目額)

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 48.8%  
 基準ケース 48.8%  
 少子化改善 + 経済好転 49.7%

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 41.5%  
 基準ケース 47.2%  
 少子化改善 + 経済好転 49.6%

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。

# 参考 国庫負担割合1/3の場合(最終保険料率20%)【有限均衡方式(財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

最終保険料(率)  
 厚生年金20%、  
 国民年金22,400円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の20%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で49%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ44%~51%程度の範囲となる。

細線... 少子化改善 + 経済好転の場合

太線... 基準ケースの場合

破線... 少子化進行 + 経済悪化の場合

名目金額  
(万円)

現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)  
(名目額)

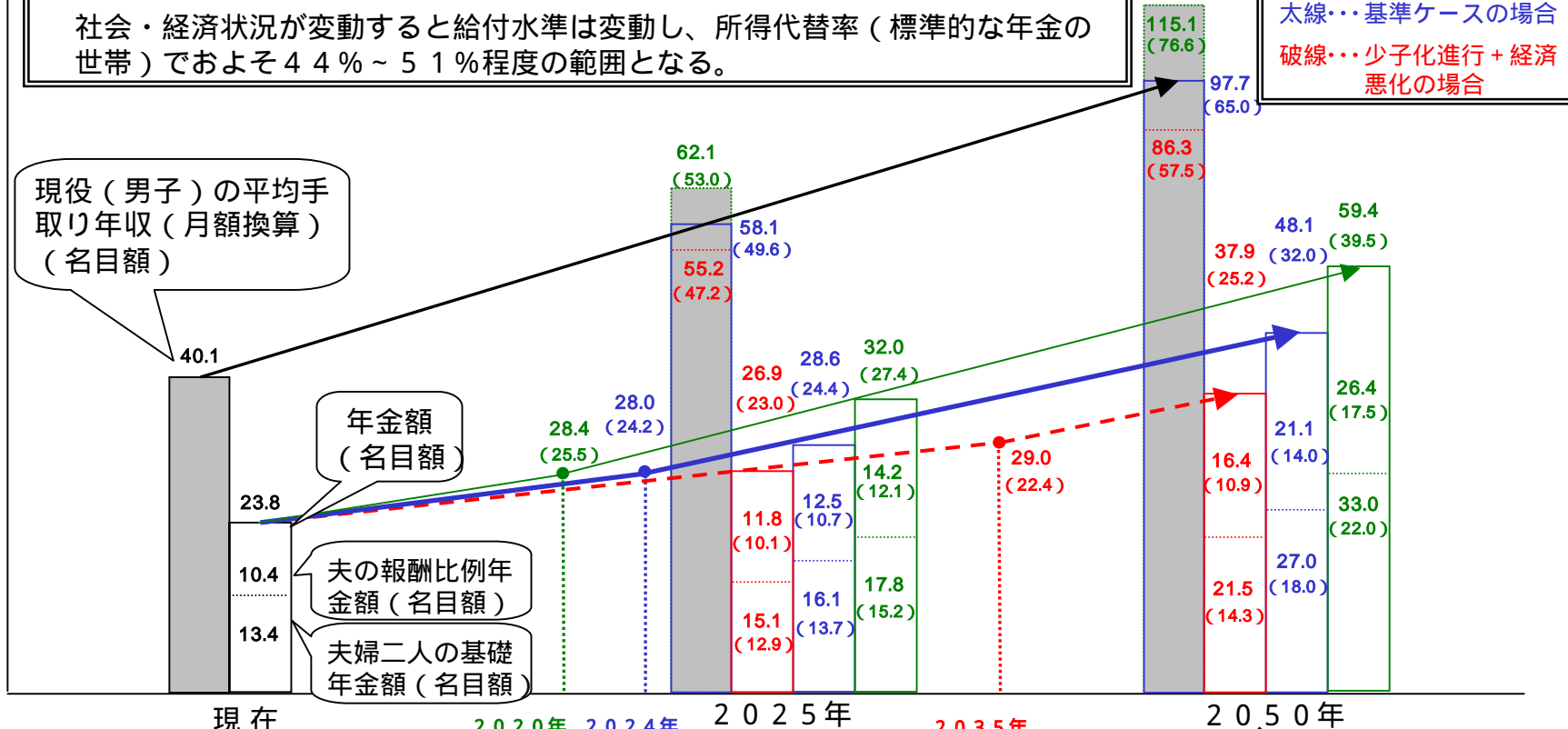
年金額  
(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)

夫婦二人の基礎年金額(名目額)

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。



2020年 比例: 2017 基礎: 2020  
 2024年 比例: 2024 基礎: 2024  
 (少子化改善 + 経済好転・調整期間終了)

2035年 比例: 2035(少子化進行 + 経済悪化・調整期間終了) 基礎: 2033

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 48.8%  
 基準ケース 49.3%  
 少子化改善 + 経済好転 51.6%

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 43.9%  
 基準ケース 49.3%  
 少子化改善 + 経済好転 51.6%

# 参考 国庫負担割合1 / 3の場合(最終保険料率19%)【有限均衡方式(財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

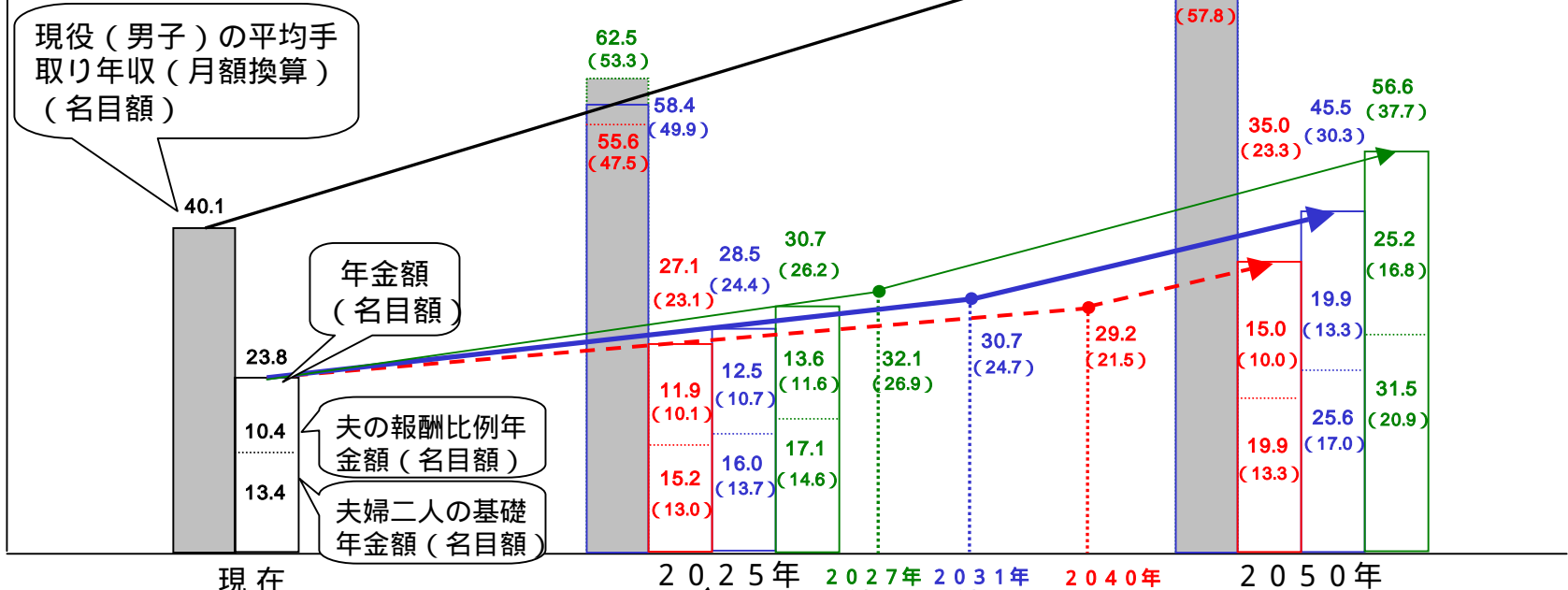
最終保険料(率)  
 厚生年金19%、  
 国民年金21,300円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の19%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で46%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ40%~49%程度の範囲となる。

細線... 少子化改善 + 経済好転の場合  
 太線... 基準ケースの場合  
 破線... 少子化進行 + 経済悪化の場合

名目金額  
(万円)



現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)(名目額)

年金額(名目額)

夫の報酬比例年金額(名目額)

夫婦二人の基礎年金額(名目額)

所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化: 48.8%  
 基準ケース: 48.8%  
 少子化改善 + 経済好転: 49.2%

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化: 40.3%  
 基準ケース: 46.4%  
 少子化改善 + 経済好転: 48.9%

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したものの。

# 参考 国庫負担割合1 / 3の場合(最終保険料率18%)【有限均衡方式(財政均衡期間95年間)】

## 《標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し》

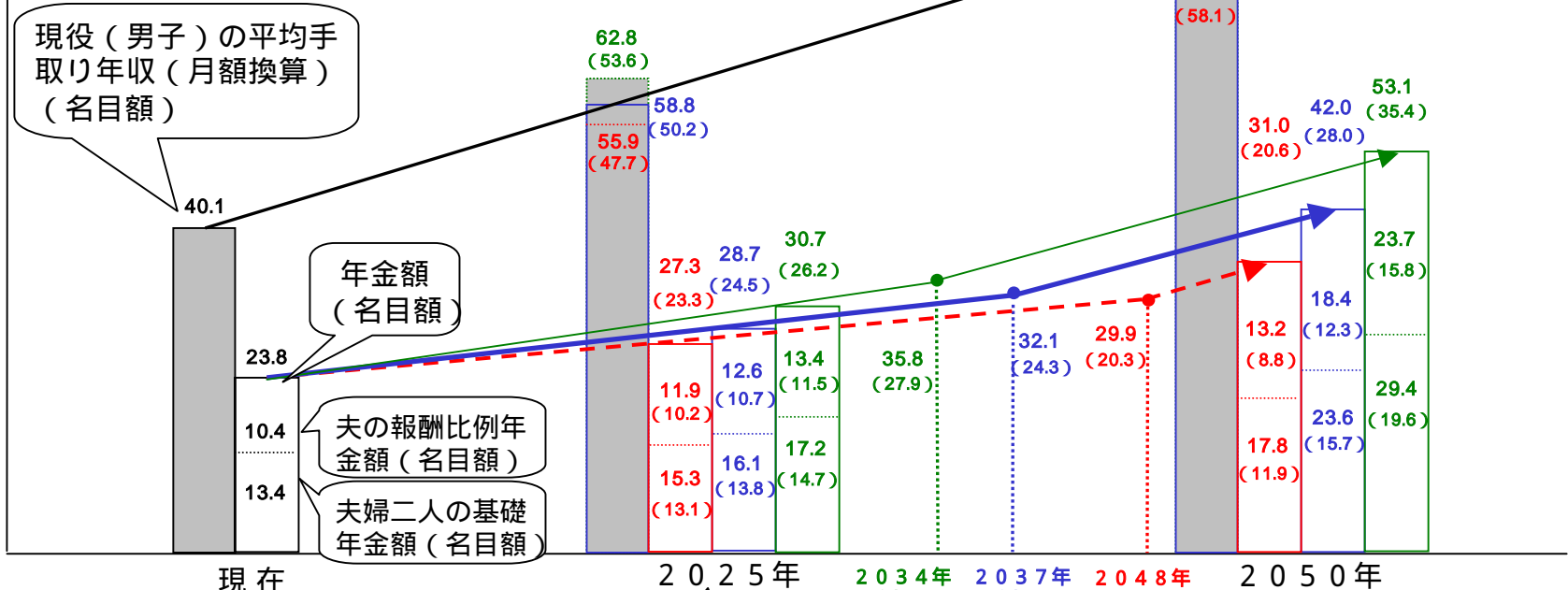
最終保険料(率)  
 厚生年金18%、  
 国民年金20,200円(平成16年度価格)

厚生年金の最終保険料率が年収の18%の場合、基準ケースの将来の給付水準は、年金の所得代替率で42%程度となる。

社会・経済状況が変動すると給付水準は変動し、所得代替率(標準的な年金の世帯)でおよそ36%~45%程度の範囲となる。

細線... 少子化改善 + 経済好転の場合  
 太線... 基準ケースの場合  
 破線... 少子化進行 + 経済悪化の場合

名目金額  
(万円)



所得代替率: 59.4%  
(標準的な年金の世帯)

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 48.8%  
 基準ケース 48.8%  
 少子化改善 + 経済好転 48.8%

所得代替率  
 少子化進行 + 経済悪化 35.5%  
 基準ケース 42.5%  
 少子化改善 + 経済好転 45.6%

賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したもの。